

○取組みの現状 ▲課題 方向性

プランの目指す姿

日本人も外国人も、お互いを認め合い、地域を構成する一員として共に活躍できる「やまがた共生社会」の実現

柱1 国際交流・国際協力の推進

柱2 外国人材の受入・定着の促進

柱3 日本人も外国人も安心して暮らせる環境整備

柱4 地域における日本人と外国人の相互理解・交流の促進

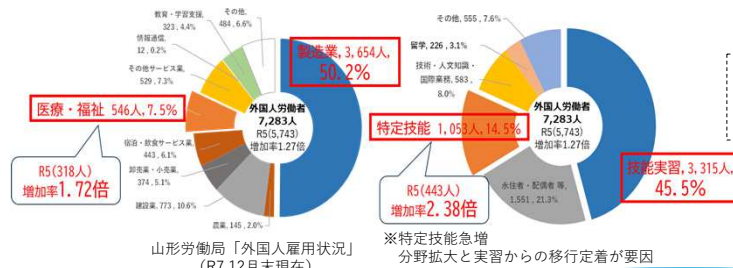
【多層的な国際ネットワークの構築と次世代人材の育成】
○モンゴル・ハワイ等とのネットワーク拡大、JETプログラム（102名）や職員の海外派遣、高校生の国際教育など、多層的な交流と人材育成を推進。
▲人的交流が一時的な訪問・滞在に留まっており、帰国後のネットワーク活用が不十分。円安や国際情勢により若者の海外挑戦へのハードルが上昇。
☞対面の交流に加え、オンライン交流も活用。受入人材を本県との「架け橋」として活用する。

【参考】



R8.7 ハワイ州との姉妹県州締結

【産業の担い手確保と職域に応じた定着支援】
○製造業（環境整備）、農業（産地間リレー派遣）、建設（資格助成）、介護（国家試験対策）など、業種別の受入・定着支援を産学官連携で実施。
▲受入れ人数は増加傾向にあるが、コスト負担や定着率、ミスマッチが生じており、業種特有のコスト負担や試験の難易度、早期離職が定着の壁。
☞「外国人受入優良企業等(仮称)」認定で先進モデルを可視化。生活支援や本人への直接相談を強化し定着率を高める。



【安心と学びのインフラ整備】
○5言語対応の「耳で聴くハザードマップ」運用開始。
R9.4月開校に向けた県立夜間中学の準備。オンライン日本語教室の試行と日本語教室新設を支援。
▲多言語情報の認知度不足。夜間中学や日本語教室における、多様な学習歴・能力に応じた指導体制の構築。
☞地域コーディネーターによる伴走支援を徹底。外部団体と連携し、県内全域をカバーする日本語学習・相談体制を確立。



「やまがた共生社会」の実現に向けて

重P① モンゴルからの人材受入推進

重P② 日本語教室開催推進

重P③ 多文化共生の担い手の連携推進

重P④ 県立高校における多文化共生社会への対応

【留学生受入ルートの開拓と高度人材確保】
○新モンゴル学園等とのMOU締結（R7.9）。新モンゴル学園等との交流や現地説明会留学から就職までの一貫ルートを開拓中。
▲留学先としての認知度不足。留学から県内就職・定着に繋がるキャリアパス提示が不十分。
☞MOUにより優秀な留学生を安定確保。採用支援デスクと連携し、留学生の在学中からの企業マッチングを強化する。

【参考】



R8.9 モンゴル国留学フェア



R8.9 モンゴル国新モンゴル学園での留学説明会

【空白域の解消と自走支援】
○全県4地域にコーディネーターを配置。補助金による「空白域」へのアプローチと自走支援。
▲補助金の浸透不足による未設置地域の残存。点在する外国人住民への学習機会の提供。
☞コーディネーターによる未設置地域への直接アプローチ。オンラインと対面の併用により学習の空白域を解消する。

・日本語教室実施団体等：
11市町・19団体
(内訳)
・村山地域（4市11団体）
・最上地域（1市1団体）
・置賜地域（3市4団体）
・庄内地域（3市3団体）



【フェスを核としたサポーターの裾野拡大】
○多文化共生フェスを初開催（R7.10: 2千人動員）。地域国際化協会やNPO等とのネットワーク構築を推進。
▲交流を一過性にせず、地域の課題解決（防災等）に共に取り組む継続的な担い手（サポーター）の不足。
☞日本人住民と外国人住民が地域活動で共に汗を流す「共生の場」を創出。サポーターの活動支援を強化する。



海外にルーツを持つ子どもたちの学習支援を行うCherish Club Yamagata（学生ボランティア団体）の活動風景

【次世代の意識改革と「やさしい日本語」普及】
○産業系高校等18校で外国人材との交流や探究学習を実施。「やさしい日本語」の普及活動が芽生えている。
▲学校現場での外部外国人講師の開拓ノウハウ不足。活動の全県的な横展開。
☞先進校の取組みを他校へ周知。関係機関と連携し、学校と外国人講師のマッチング支援体制を強化する。



R7.6 長井工業高校にタンザニアから訪問団が来校



R7.11 山形中央高校の探究学習